

火山ハザード対策研究人材育成プログラム 基礎・応用コース受講生便覧（2026年度）

本プログラムは、基礎コース、応用コース、および発展コースに分けられている。本便覧は基礎・応用コースの受講生を対象とする。基礎・応用コースはそれぞれ1年間で履修できるように火山ハザード対策研究の基礎となる授業科目で編成されているが、両コースを共通に2年かけての履修も可能である。下記第1項の授業科目を第2項の方法で履修し、第3項にある各コースの修了要件を満たした受講生に、コース修了が認定される。基礎コースを修了した受講生は、原則として、引き続き応用コースの受講生となる。本便覧は、2026年度から本プログラムに参加する受講生に適用される。なお、発展コースの授業科目も履修できるものがある。発展コースの便覧も参照すること。

1. 授業科目

A. コンソーシアムに参画する大学で開講されている授業科目

- ・地球物理学、地質・岩石学、地球化学、砂防学、環境科学、防災学、自然災害科学に関連する大学院修士課程（それに相当する課程）の学生対象の授業。
- ・そのほか、人材育成運営委員会（「7. 人材育成運営委員会」参照）が認める各大学で開講される大学院修士課程対象の授業。

※単位数は、各大学の講義に付与されている単位数に従う。

※コンソーシアムに参画する大学は第8項を参照のこと。

B. コンソーシアム等が開講する授業科目

<基盤科目>

火山に関連する以下の6分野の基礎を学ぶ。

地球物理学、地質・岩石学、地球化学、砂防学、実践火山学、社会科学

※eラーニング等で実施する。延べ時間約180分の授業で0.25単位。

<展開科目>

・野外実習

- a. 火山に関連する地球物理学、地質・岩石学、地球化学、砂防学分野の計測、調査技術を国内の活火山等で学ぶ
- b. 学協会等が提供する巡検等でコンソーシアムが認めるもの

※単位数 0.5単位／日

・火山セミナー

- a. 火山学の分野
- b. 火山ハザード対策研究の分野
- c. 火山防災に関する分野
- d. 人文・社会科学等の自然災害に関する分野

- e. そのほか、火山に関する分野

※単位数 原則 0.5 単位／日

・海外研修

国外の火山等において火山学に関する研修を行う。博士課程進学希望者を対象。

※単位数 2

C. インターンシップ

国や地方自治体、民間企業、研究開発法人等が行う、地球科学、自然災害、防災、計測・調査技術等に関連する内容のインターンシップ。

※単位数 0.5 単位／日

D. 学会発表

火山ハザード対策に関する研究を、日本地球惑星科学連合、及びそれに加盟する学会、砂防学会・土木学会の定期学術大会（学会）、IAVCEI 主催あるいは共催の学会等、または砂防・土木関係の国際学会において、筆頭著者として発表する。1 回 1 単位。

E. 発展コース受講生対象の授業科目

火山特別セミナー・火山防災特別セミナー・火山研究特別研修は、受講定員に余裕がある場合は基礎・応用コースの受講生も聴講・参加可能である。基礎・応用コースの単位としては認定されない。

2. 履修方法

A. コンソーシアムに参加する大学で開講されている授業科目

- ・所属する大学の授業は、各大学の履修方法に従う。
- ・他大学の授業は、授業を開講する大学の履修方法に従う。
- ・単位を取得した後、事務局（「6. 事務局」参照）に成績証明書等を送付する。

B. コンソーシアム等が開講する授業科目

- ・コンソーシアムから通知される開講科目について、履修希望を事務局に連絡する。履修希望調査は、原則、4 月～9 月開講の授業科目は 4 月頃、10 月～3 月開講の授業科目は 9 月頃に行われる。臨時に授業科目が開講される場合は、事務局から随時連絡する。
- ・履修希望調査をもとに事務局で調整の上、履修できる授業科目は決定される。
- ・単位は成績をもとに授業担当教員より付与される。

C. インターンシップ

- ・コンソーシアム参画機関によるインターンシップへの参加を奨励する。
- ・コンソーシアム参画機関以外の機関や民間企業社等のインターンシップの受講を希望する場合、事前にインターン先を事務局に連絡する。インターン先の適否は、人材育成運営委員会の判断に従う。
- ・受講修了後、受講を証明する書類やレポートを事務局に提出する。

D. 学会発表

- ・発表タイトル、発表者名、学会名を事務局に提出する。

E. 発展コース受講生対象の授業科目

- ・Bのコンソーシアム等が開講する授業科目と同様の履修手続きで行われる。

3. 修了要件

基礎コース及び応用コースの修了は以下の要件を満たしたものとする。なお、原則として、基礎コース、応用コースともに、2年以内（2028年3月まで）に必要な単位を取得する必要がある。

a. 基礎コース

- 総単位数 15 以上
- 基盤科目 6 分野から 3 分野以上で合計 1 単位以上
- 野外実習 1 単位以上
- 火山セミナー1 単位以上

b. 応用コース

※基礎コースで履修したものを含んで下記の要件を満たすこと

- 総単位数 30 以上
- 基盤科目 6 分野から 4 分野以上で合計 1 単位以上
- 野外実習 2 単位以上
- 火山セミナー2 単位以上
- 学会発表（必修）1 単位以上

4. 履修上の要望事項

- ・野外実習は、原則として自身の専攻とは異なる分野のコースに参加する。
- ・社会科学や防災などに関する分野も積極的に履修することが望ましい。

5. そのほか

- ・他大学の授業科目を履修する際には、授業料不徴収等の協定を結んでいない大学間では、科目等履修生や特別聴講生の手続きが必要となる。手続きを行う時期や方法は各

大学で決められているので、それに従うこと。

6. 事務局

〒980-8578 仙台市青葉区荒巻字青葉 6-3

東北大学大学院理学研究科 火山ハザード対策研究人材育成コンソーシアム事務局

電話 022-795-6522 E-mail: vlead-edu_at_grp.tohoku.ac.jp

(注) _at_は@に変更して利用のこと。

7. 人材育成運営委員会

コンソーシアム全体の運営の責任主体として、コンソーシアムに参画する機関の担当責任者等からなる組織。本プログラムの実施方法及び体制、修了認定及び修了証明書の交付に関する事項等を決定する。

8. コンソーシアム参画大学

北海道大学、秋田大学、東北大学、山形大学、茨城大学、東京大学、東京科学大学、東京都立大学、早稲田大学、信州大学、富山大学、名古屋大学、京都大学、大阪公立大学、神戸大学、広島大学、九州大学、鹿児島大学

備考

授業科目	目的
A.参加機関・協力機関の大学の授業	地球物理学、地質・岩石学、地球化学、環境科学等の専門知識を身につけ、火山に関する研究実践能力を身につける。
B.コンソーシアム等が開講する授業科目	地球物理学、地質・岩石学、地球化学、砂防学、実践火山学、社会科学分野の基礎を学ぶ。野外実習により地球物理学、地質・岩石学、地球化学、砂防学分野の観測調査能力を身につける。セミナーにより、火山学・火山ハザード対策に関連する分野の基礎から最新研究についての知識を得る。海外研修は、外国での火山ハザード対策・防災等に関する実習や研修を受け、国際的視野を得る。
C.インターンシップ	身につけた学力や研究能力の社会での活用方法を学ぶ。
D.学会発表	研究成果を発表し、他の研究者による意見等をもとに、今後の自身の研究に生かす。